

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月13日

上場会社名 八光オートメーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 389A URL <https://www.hacmat.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 和雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)阿部 圭一郎 (TEL)092-611-5751
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日
 発行者情報提出予定日 2026年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,798	57.2	383	634.9	383	658.0	265	333.1
2024年12月期	1,144	7.6	52	185.6	50	180.4	61	791.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	484.06	—	22.3	18.7	21.3
2024年12月期	111.78	—	6.0	2.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(注) 1. 2025年5月9日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	2,166	1,321	61.0	2,413.40
2024年12月期	1,932	1,056	54.7	1,929.34

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,321百万円 2024年12月期 1,056百万円

(注) 2025年5月9日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	691	△62	△185	543
2024年12月期	110	△65	△42	100

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	0.00	8.50	8.50	4	1.8	0.4
2026年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2025年12月期年間配当金の内訳 普通配当0.0円 記念配当8.5円(上場記念)
 2. 2026年12月期の1株当たり配当金につきましては、未定です。

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,250	△30.5	△21	—	△22	—	△19	—	△35.83

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	547,625株	2024年12月期	547,625株
② 期末自己株式数	2025年12月期	—株	2024年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	547,625株	2024年12月期	547,625株

（注）2025年5月9日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移し、企業収益も全体として高水準を維持しております。一方で、物価高、円安の進行及び各国の通商政策等の影響等、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

当社に関連する設備投資分野では、人手不足や建設資材価格の上昇により一部で建設投資の先送りが見られたものの、都市再開発計画や半導体工場、物流倉庫など大型案件に対する需要に加え、生産力向上のための設備更新及び労働力不足を補うための自動化に対する需要が依然として堅調であり、全体として投資意欲は底堅く推移しております。

このような環境のもと、当社におきましては、前期受注の空調設備工事の施工を中心に売上が大きく増加すると共に、成長エンジンとして位置付けているエンジニアリングソリューションの自動化工事及び製造設備更新工事などの受注も堅調に推移いたしました。

空調設備制御システムでは、前期受注した大型工場建設案件の施工を優先し、積極的な営業活動が第4四半期からとなったことから受注高は179,720千円（前期比87.6%減）に留まりましたが、売上高は1,208,615千円（前期比130.1%増）となりました。

生産ライン制御システムにおいては、工場の生産ラインのデジタル化投資及び既存設備更新工事の受注が引き続き堅調に推移しましたが、エンジニアリングソリューションの受注を優先したことにより、受注高は320,659千円（前期比10.4%減）、売上高は330,106千円（前期比11.4%減）となりました。

エンジニアリングソリューションにおいては、製品分析を目的とした試験検査装置（VisibleSense）や空中超音波検査装置（AEROSONAR）などの自社開発製品関連の受注が堅調に推移すると共に、制御技術を活用したソリューションの受注が増加したことにより、受注高は202,795千円（前期比16.7%増）、売上高は259,917千円（前期比5.5%増）となりました。

なお、エンジニアリングソリューションは、成長エンジンとして経営資源を重点的に投入しており、自社開発製品につきましては、試験検査装置（VisibleSense）、フィルムの微小歪を計測する面歪センサ（LINE STRIPER）、生産現場での労働力不足を背景とするDX化や省人化ニーズに対応すべく2024年11月にリリースした自律走行搬送ロボットによる在庫管理・配送システム（Hacobe）などのブラッシュアップ及び展示会への出展による広告宣伝活動を実施すると共に、試験検査装置（VisibleSense）を応用したインライン型製品の販売を2026年1月より開始し、また、制御技術を活用したソリューション営業の更なる強化など、受注拡大に向けた取り組みを進めております。

これらにより、当事業年度の売上高は1,798,639千円（前期比57.2%増）となり、利益につきましては受注価格の見直しや効率的な生産が行えたことなどにより営業利益は383,756千円（前期比634.9%増）、経常利益は383,028千円（前期比658.0%増）となりました。

また、当期純利益は265,083千円（前期比333.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ214,672千円増加し1,355,649千円となりました。

この主な変動要因は、現金及び預金の増加467,844千円、電子記録債権の減少125,653千円、売掛金の減少68,589千円等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ19,289千円増加し、810,416千円となりました。

この主な変動要因は、繰延税金資産の増加12,721千円等によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ7,489千円増加し、521,349千円となりました。

この主な変動要因は、買掛金の減少34,428千円、短期借入金の減少135,000千円、未払金の増加109,292千円、未

払法人税等の増加87,584千円等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ38,611千円減少し、323,077千円となりました。この主な変動要因は、長期借入金の減少50,724千円等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ265,083千円増加し、1,321,639千円となりました。この主な変動要因は、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加265,083千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べ443,424千円増加し、543,976千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、691,520千円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益371,406千円、減価償却費51,120千円、売上債権の減少231,619千円、未払金の増加82,299千円、仕入債務の減少34,428千円、契約負債の減少28,225千円、法人税等の支払額31,459千円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、62,372千円の支出となりました。これは主に、定期預金の純増額による支出24,420千円、有形固定資産の取得による支出27,119千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、185,724千円の支出となりました。これは、短期借入金の純減額による支出135,000千円、長期借入金の返済による支出50,724千円によるものです。

(4) 今後の見通し

工場自動化（ファクトリーオートメーション）および産業用制御市場は、労働力不足・高齢化を背景としたロボット・制御システム導入による省人化・生産性向上に加え、スマートファクトリーを後押しする政府の補助金・研究開発支援（コネクテッド・インダストリーズ等）、AI・IoT・ロボティクスの技術進展を成長要因として、今後も安定した成長を見込んでおります。

このような環境下、当社は優秀な人材採用、生産性向上のためのシステム投資等を積極的に行うことで、技術力・営業力を一層強化し、顧客課題に対して最適なソリューションを提案してまいります。

現状、翌事業年度（2026年12月期）の業績予想につきましては、以下の通りです。

当事業年度において大型の工場建設案件が想定を上回るペースで進捗した結果、翌事業年度で計上を見込んでいた売上高の一部が前倒しで計上されることとなりました。また、事業拡大に向けた積極的な先行投資を実施するため、採用費用や減価償却費を中心に費用が増加する見通しです。その結果、翌事業年度では売上高1,250,000千円（前期比30.5%減）、営業損失21,743千円、経常損失22,164千円、当期純損失19,621千円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706,834	1,174,679
受取手形	4,202	—
電子記録債権	131,159	5,506
売掛金	156,023	87,433
契約資産	100,828	67,653
原材料	31,576	9,693
前払費用	6,444	9,871
その他	3,908	811
流動資産合計	1,140,977	1,355,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	444,601	450,420
構築物	35,044	43,826
機械及び装置	37,085	45,930
車両運搬具	15,814	19,559
工具、器具及び備品	73,028	84,170
土地	288,554	288,554
建設仮勘定	406	—
その他	11,579	4,836
減価償却累計額	△270,191	△289,077
有形固定資産合計	635,924	648,220
無形固定資産		
ソフトウェア	59,841	45,924
ソフトウェア仮勘定	—	2,739
その他	0	0
無形固定資産合計	59,841	48,663
投資その他の資産		
出資金	30	30
長期前払費用	71,357	76,795
繰延税金資産	23,928	36,650
その他	45	56
投資その他の資産合計	95,361	113,532
固定資産合計	791,127	810,416
資産合計	1,932,104	2,166,066

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,509	37,081
短期借入金	135,000	—
1年内返済予定の長期借入金	50,724	50,724
未払金	80,933	190,225
未払費用	1,025	1,975
未払法人税等	19,161	106,745
未払消費税等	67,280	56,168
契約負債	70,466	42,241
預り金	10,734	10,917
賞与引当金	6,380	4,131
役員賞与引当金	—	20,000
工事損失引当金	643	1,138
流動負債合計	513,859	521,349
固定負債		
長期借入金	178,384	127,660
退職給付引当金	10,940	12,052
役員退職慰労引当金	138,365	149,365
資産除去債務	34,000	34,000
固定負債合計	361,689	323,077
負債合計	875,548	844,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	2	2
その他資本剰余金	110,410	110,410
資本剰余金合計	110,412	110,412
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	905,642	1,170,726
利益剰余金合計	916,142	1,181,226
株主資本合計	1,056,555	1,321,639
純資産合計	1,056,555	1,321,639
負債純資産合計	1,932,104	2,166,066

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,144,358	1,798,639
売上原価	813,366	1,051,714
売上総利益	330,991	746,925
販売費及び一般管理費	278,774	363,168
営業利益	52,217	383,756
営業外収益		
受取利息	11	575
受取配当金	1	1
廃材売却収入	223	256
その他	208	34
営業外収益合計	444	866
営業外費用		
支払利息	1,867	1,436
その他	265	159
営業外費用合計	2,133	1,595
経常利益	50,528	383,028
特別利益		
固定資産売却益	445	—
保険解約返戻金	35,834	805
特別利益合計	36,279	805
特別損失		
減損損失	—	7,094
固定資産除却損	77	5,332
和解金	8,442	—
特別損失合計	8,519	12,427
税引前当期純利益	78,288	371,406
法人税、住民税及び事業税	24,522	119,044
法人税等調整額	△7,446	△12,721
法人税等合計	17,076	106,322
当期純利益	61,211	265,083

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		291,225	34.6	381,626	34.4
II 労務費		383,623	45.5	458,059	41.2
III 経費	※1	167,955	19.9	270,854	24.4
当期総製造費用		842,804	100.0	1,110,540	100.0
他勘定振替高	※2	29,438		58,825	
当期売上原価		813,366		1,051,714	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
外注加工費	54,551	115,571
減価償却費	36,577	40,896
修繕費	2,143	29,468
旅費交通費	29,869	30,711

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
機械及び装置	6,046	6,289
建設仮勘定	406	—
試験研究開発費	12,899	45,878
広告宣伝費	10,086	6,495
その他	—	162

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	30,000	2	110,410	110,412
当期変動額				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	30,000	2	110,410	110,412

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,500	3,000	844,431	854,931	995,344	995,344
当期変動額						
当期純利益			61,211	61,211	61,211	61,211
当期変動額合計	—	—	61,211	61,211	61,211	61,211
当期末残高	7,500	3,000	905,642	916,142	1,056,555	1,056,555

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	30,000	2	110,410	110,412
当期変動額				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	30,000	2	110,410	110,412

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,500	3,000	905,642	916,142	1,056,555	1,056,555
当期変動額						
当期純利益			265,083	265,083	265,083	265,083
当期変動額合計	—	—	265,083	265,083	265,083	265,083
当期末残高	7,500	3,000	1,170,726	1,181,226	1,321,639	1,321,639

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	78,288	371,406
減価償却費	45,700	51,120
減損損失	—	7,094
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	643	494
賞与引当金の増減額 (△は減少)	524	△2,249
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,429	1,112
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	20,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,000	11,000
保険解約返戻金	△35,834	△805
有形固定資産除却損	77	5,332
有形固定資産売却損益 (△は益)	△445	—
和解金	8,442	—
受取利息及び受取配当金	△12	△576
支払利息	1,867	1,436
売上債権の増減額 (△は増加)	△149,514	231,619
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,554	21,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,904	△34,428
未払金の増減額 (△は減少)	△8,371	82,299
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50,743	△11,111
契約負債の増減額 (△は減少)	51,796	△28,225
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△7,188	△6,822
その他	6,175	853
小計	62,814	721,434
利息及び配当金の受取額	12	576
保険解約返戻金の受取額	73,926	2,190
利息の支払額	△2,086	△1,220
和解金の支払額	△8,442	—
法人税等の支払額	△15,969	△31,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,255	691,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△19,996	△24,420
有形固定資産の取得による支出	△30,884	△27,119
有形固定資産の売却による収入	445	—
有形固定資産の除却による支出	△4,533	△93
無形固定資産の取得による支出	△10,750	△10,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,719	△62,372

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△135,000
長期借入れによる収入	110,000	—
長期借入金の返済による支出	△102,904	△50,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,904	△185,724
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,631	443,424
現金及び現金同等物の期首残高	98,921	100,552
現金及び現金同等物の期末残高	※ 100,552	※ 543,976

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金	706,834 千円	1,174,679 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△606,281 千円	△630,702 千円
現金及び現金同等物	100,552 千円	543,976 千円

(セグメント情報等)

当社は、オートメーション技術を活用した製品・サービスを提供する単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,929円34銭	2,413円40銭
1株当たり当期純利益	111円78銭	484円06銭

- (注) 1. 2025年5月9日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益(千円)	61,211	265,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	61,211	265,083
普通株式の期中平均株式数(株)	547,625	547,625

(重要な後発事象)

該当事項はありません。